

議案第 27 号

令和 4 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,880,753 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 3 月 8 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		261, 113
	1 国 民 健 康 保 険 税	261, 113
2 使 用 料 及 び 手 数 料		300
	1 手 数 料	300
3 国 庫 支 出 金		0
	2 国 庫 補 助 金	0
4 県 支 出 金		1, 447, 249
	2 県 補 助 金	1, 447, 249
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		170, 578
	1 他 会 計 繰 入 金	170, 578
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		1, 511
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1, 500
	3 雑 入	11
歳 入 合 計		1, 880, 753

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,380
	1 総 務 管 理 費	24,352
	2 徴 税 費	1,802
	3 運 営 協 議 会 費	226
2 保 険 給 付 費		1,419,176
	1 療 養 諸 費	1,192,871
	2 高 額 療 養 費	219,250
	3 移 送 費	30
	4 出 産 育 児 諸 費	6,305
	5 葬 祭 諸 費	600
	7 傷 病 手 当 金	120
3 国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金		401,246
	1 医 療 給 付 費 納 付 金	267,121
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	98,893
	3 介 護 納 付 金	35,232
6 保 健 事 業 費		21,740
	1 保 健 事 業 費	7,141
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	14,599
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
9 諸 支 出 金		11,010
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,010
10 予 備 費		1,200
	1 予 備 費	1,200
歳 出	合 計	1,880,753

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	261,113	266,697	△5,584
2 使用料及び手数料	300	300	0
3 国庫支出金	0	1	△1
4 県支出金	1,447,249	1,377,789	69,460
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	170,578	179,237	△8,659
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	1,511	2,038	△527
歳入合計	1,880,753	1,826,064	54,689

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	26,380	26,634	△254	373			26,007	
2 保 険 給 付 費	1,419,176	1,353,506	65,670	1,410,021			9,155	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	401,246	409,777	△8,531	25,148		11	376,087	
6 保 健 事 業 費	21,740	21,395	345	11,707			10,033	
7 基 金 積 立 金	1	1	0			1		
9 諸 支 出 金	11,010	11,010	0				11,010	
10 予 備 費	1,200	3,741	△2,541				1,200	
歳 出 合 計	1,880,753	1,826,064	54,689	1,447,249		12	433,492	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	261, 067	266, 595	△5, 528	1 医療給付費分現年課税分	160, 837	医療給付費分現年課税分 160, 837
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	60, 254	後期高齢者支援金分現年課税分 60, 254
				3 介護納付金分現年課税分	19, 835	介護納付金分現年課税分 19, 835
				4 医療給付費分滞納繰越分	12, 957	医療給付費分滞納繰越分 12, 957
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4, 657	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4, 657
				6 介護納付金分滞納繰越分	2, 527	介護納付金分滞納繰越分 2, 527
2 退職被保険者国民健康保険税	46	102	△56	4 医療給付費分滞納繰越分	28	医療給付費分滞納繰越分 28
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分 10
				6 介護納付金分滞納繰越分	8	介護納付金分滞納繰越分 8
計	261, 113	266, 697	△5, 584			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
災害臨時特例補助金	0	1	△1			廃目整理
計	0	1	△1			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保険給付費等交付金	1, 447, 249	1, 377, 789	69, 460	1 普通交付金	1, 409, 901	普通交付金	1, 409, 901
				2 特別交付金	37, 348	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	10, 888 17, 022 4, 500 4, 938
計	1, 447, 249	1, 377, 789	69, 460				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1
計	1	1	0				

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	170, 578	179, 237	△8, 659	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	78, 914	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	78, 914
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	37, 123	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	37, 123
				3 職員給与費等繰入金	26, 071	職員給与費等繰入金	26, 071

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4 出産育児一時金等繰入金	4, 200	出産育児一時金等繰入金 4, 200
				5 財政安定化支援事業繰入金	24, 270	財政安定化支援事業繰入金 24, 270
計	170, 578	179, 237	△8, 659			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1, 500	1, 500	0	1 一般被保険者延滞金	1, 500	一般被保険者延滞金 1, 500
退職被保険者等延滞金	0	1	△1			廃目整理
計	1, 500	1, 501	△1			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	2	△1	1 一般被保険者第三者納付金	1	現年度分 1
3 一般被保険者返納金	10	201	△191	1 一般被保険者返納金	10	現年度分 10
雑入	0	334	△334			廃目整理
計	11	537	△526			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	23, 451	23, 736	△285	292			23, 159	2 給 料	9, 601	一般職給	9, 601
								3 職 員 手 当 等	6, 090	扶養手当	240
										通勤手当	410
										時間外勤務手当	193
										期末勤勉手当	3, 597
										児童手当	150
										退職手当組合負担金	1, 500
								4 共 済 費	2, 953	職員共済組合負担金	2, 953
								8 旅 費	515	普通旅費	515
10 需 用 費	679	消耗品費	428								
		修繕料(資外)	130								
		印刷製本費	101								
		燃料費	20								
11 役 務 費	2, 634	通信運搬費	625								
		手数料	2, 001								
		自動車損害保険料	8								
12 委 託 料	568	電算システム保守委託	568								
18 負担金, 補助及び交付金	403	国民健康保険熊毛地区協議会負担金	14								
		国保連合会負担金	202								
		電算システム改修費負担金	187								
26 公 課 費	8	自動車重量税	8								
2 連合会負担金	901	901	0				901	18 負担金, 補助及び交付金	901	国保連合会負担金	901

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	24,352	24,637	△285	292			24,060			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	1,802	1,761	41	81			1,721	3 職 員 手 当 等	376	時間外勤務手当	376
								8 旅 費	307	普通旅費	307
								10 需 用 費	544	消耗品費 修繕料(資外) 燃料費	104 140 300
								11 役 務 費	556	通信運搬費 手数料 自動車損害保険料	484 64 8
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	11	車両借上料(所移外)	11
								26 公 課 費	8	自動車重量税	8
計	1,802	1,761	41	81			1,721				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	226	236	△10				226	1 報 酬	177	国民健康保険運営協議会委員報酬	177
								8 旅 費	49	費用弁償	49
計	226	236	△10				226				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	1, 186, 000	1, 135, 464	50, 536	1, 186, 000				18 負担金, 補助及び交付金	1, 186, 000	負担金1, 186, 000
3 一般被保険者療養費	4, 621	4, 470	151	4, 621				18 負担金, 補助及び交付金	4, 621	補助金4, 621
5 審査支払手数料	2, 250	2, 217	33				2, 250	11 役 務 費	2, 250	手数料2, 250
計	1, 192, 871	1, 142, 151	50, 720	1, 190, 621			2, 250			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	219, 200	202, 000	17, 200	219, 200				18 負担金, 補助及び交付金	219, 200	補助金 219, 200
3 一般被保険者高額介護合算療養費	50	80	△30	50				18 負担金, 補助及び交付金	50	補助金 50
計	219, 250	202, 080	17, 170	219, 250						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	30	70	△40	30				18 負担金, 補助及び交付金	30	補助金 30
計	30	70	△40	30						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	6,300	8,400	△2,100				6,300	18 負担金, 補助及び交付金	6,300	補助金 6,300
2 支払手数料	5	5	0				5	11 役 務 費	5	手数料 5
計	6,305	8,405	△2,100				6,305			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭給付費	600	600	0				600	18 負担金, 補助及び交付金	600	補助金 600
計	600	600	0				600			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

1 傷病手当金	120	200	△80	120				18 負担金, 補助及び交付金	120	補助金 120
計	120	200	△80	120						

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 1 医療給付費納付金

1 一般被保険者医療給付費納付金	267,035	269,272	△2,237	25,148		11	241,876	18 負担金, 補助及び交付金	267,035	国民健康保険事業納付金 267,035
2 退職被保険者等医療給付費納付金	86	118	△32				86	18 負担金, 補助及び交付金	86	国民健康保険事業納付金 86

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 1 医療給付費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	267, 121	269, 390	△2, 269	25, 148		11	241, 962			

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	98, 862	103, 414	△4, 552				98, 862	18 負担金, 補助及び交付金	98, 862	国民健康保険事業納付金 98, 862
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	31	44	△13				31	18 負担金, 補助及び交付金	31	国民健康保険事業納付金 31
計	98, 893	103, 458	△4, 565				98, 893			

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 3 介護納付金

1 介護納付金	35, 232	36, 929	△1, 697				35, 232	18 負担金, 補助及び交付金	35, 232	国民健康保険事業納付金 35, 232
計	35, 232	36, 929	△1, 697				35, 232			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健教育指導費	758	781	△23	188			570	1 報 酬	179	保健事業専門員報酬（有資格者）（特適） 179
								8 旅 費	260	普通旅費費用弁償 234 26

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								10 需 用 費	225	消耗品費 燃料費	125 100
								11 役 務 費	94	通信運搬費 手数料	4 90
2 疾病予防費	900	900	0				900	18 負担金, 補助及び交付金	900	人間ドック利用補助金	900
3 医療費適正化	5, 483	5, 023	460	2, 589			2, 894	2 給 料	1, 922	会計年度任用職員給	1, 922
								3 職 員 手 当 等	737	時間外勤務手当（会計年度任用職）	39
										期末勤勉手当（フル会計年度任用職）	409
										退職手当組合負担金（会計年度任用職）	289
										4 共 済 費	504
								7 報 償 費	400	記念品代	400
								8 旅 費	288	普通旅費	288
								10 需 用 費	120	消耗品費	120
								11 役 務 費	1, 213	通信運搬費 手数料	605 608
12 委 託 料	33	海外療養費診療内容等審査委託料	33								

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								18 負担金, 補助 及び 交 付 金	266	国保連合会負担金	266
計	7, 141	6, 704	437	2, 777			4, 364				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	14, 599	14, 691	△92	8, 930			5, 669	1 報 酬	359	保健事業事務補助員報酬（特適） 359
								7 報 償 費	180	記念品代 180
								8 旅 費	237	普通旅費 156 費用弁償 81
								10 需 用 費	172	消耗品費 82 印刷製本費 40 燃料費 50
								11 役 務 費	923	通信運搬費 541 手数料 382
								12 委 託 料	12, 728	特定健診委託料 9, 049 特定健診受診率向上共同事業委 託料 3, 679
計	14, 599	14, 691	△92	8, 930			5, 669			

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立 金	1	1	0			1		24 積 立 金	1	国民健康保険基金積立金 1
-------------	---	---	---	--	--	---	--	----------	---	---------------

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	1	1	0			1				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1, 000	1, 000	0				1, 000	22 償還金, 利子及び割引料	1, 000	保険税過誤納還付金 1, 000
4 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金, 利子及び割引料	10	還付加算金 10
6 保険給付費等交付金償還金	10, 000	10, 000	0				10, 000	22 償還金, 利子及び割引料	10, 000	保険給付費等交付金償還金 10, 000
計	11, 010	11, 010	0				11, 010			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1, 200	3, 741	△2, 541				1, 200			予備費 1, 200
計	1, 200	3, 741	△2, 541				1, 200			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

国 保 事 業

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
前年度	3	0	9,386	7,170	16,556	2,922	19,478	
本年度	3	0	9,601	6,466	16,067	2,953	19,020	
比 較	0	0	215	△ 704	△ 489	31	△ 458	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前 年 度	3,616	120	538	240	180	0	598	0
	本 年 度	3,597	240	410	0	150	0	569	0
	比 較	△ 19	120	△ 128	△ 240	△ 30	0	△ 29	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前 年 度	0	0	0		0		1,878	
	本 年 度	0	0	0		0		1,500	
	比 較	0	0	0		0		△ 378	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

（２） 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	215	給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	定期昇給による増	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	215		
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	△ 704	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 19	給与改正による減	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 685	退職手当負担率の変更に伴う減 住居要件変更による減	

備考 1 増減欄の金額は、「（１）総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当での種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和3年4月1日	平均給料月額 (円)	259,233				
	平均給与月額 (円)	284,166				
	平均年齢 (歳)	33.08				
令和4年4月1日	平均給料月額 (円)	265,133				
	平均給与月額 (円)	283,166				
	平均年齢 (歳)	34.08				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	150,600		—	151,000	—	—
	大 学 卒	182,200		334,100	188,400	212,600	193,200
国	高 校 卒	150,600		—	151,000	—	—
	大 学 卒	182,200		334,100	188,400	212,600	193,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日	1 級	1	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		
令和4年4月1日	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	33.3	2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
本 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和4年4月1日)					
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位；千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,250	令和2年度 ┆ 令和3年度	872	令和4年度 ┆ 令和6年度	1,307				1,307
高額療養費システム保守業務委託に係る経費	675	令和2年度 ┆ 令和3年度	264	令和4年度 ┆ 令和6年度	396				396